

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用促進融資業務	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度 (平成14年度に新規貸付廃止)	担当課室	総務課	総務課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人雇用・能力開発機構法附則第4条第1項第4号	関係する計画、通知等	特殊法人等整理合理化計画 (平成13年12月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	419	414	327	409	403
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	419	414	327	409	403
	執行額	400	394	311			
執行率(%)	95.5%	95.2%	95.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	毎年度における財投への着実な償還を実施する。(財投への償還については、平成31年度までの暫定業務)	成果実績	億円	25	23	22	
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止	活動実績 (当初見込み)				( )	( )
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	雇用開発支援事業費等補助	409	403	残債権の減少に伴う競売に係る債権保全費等の業務費の減による			
	計	409	403				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	雇用促進融資業務は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)

厚生労働省  
311百万円

※金額は平成22年度実績

【補助】

A: (独)雇用・能力開発機構  
311百万円

(注) 財政融資資金の支払利息の不足  
分の一部(226百万円)を補助

うち事務費85百万円

独立行政法人雇用・能力開発機構法附則  
第4条第1項第4号に定める事業の実施  
(雇用促進融資債権の管理・回収及び財  
投への償還)

【随意契約】

B: (独)住宅金融支援機構等  
72百万円

【随意契約】

C: 株式会社JSOL  
10百万円

【随意契約】

D: 株式会社博多印刷  
0.3百万円

債権の管理回収業務の受託

債権管理回収に係る  
電算処理業務の受託

債権管理回収に係る各種  
帳票の印刷

※支出額上位10者における支出額  
は別紙①のとおり。

(独)住宅金融支援機構から委託

E: 民間金融機関  
0.6百万円

沖縄振興開発金融公庫から委託

F: 株式会社琉球銀行  
0.005百万円

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	財政融資資金の利息不足額補填	226.2			
業務委託費	(独)住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託	72.2			
業務委託費	株式会社JSOLへの債権管理・回収に係る電算処理業務委託	10.2			
その他	債権保全に係る経費(競売予納金等)	1.2			
その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	1.1			
印刷製本費	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.3			
計		311	計		0
B.(独)住宅金融支援機構等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	債権管理・回収担当職員(6名)	64			
その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	6.6			
外部委託	民間金融機関への債権管理回収業務委託	1.3			
計		72	計		0
C.(株)JSOL			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還	311	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	債権の管理回収業務の受託	70.2	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JSOL	債権管理回収に係る電算処理業務の受託	10.2	随意契約	—